

へみずほくの新たな金融サービスへの取り組み

みずほフィナンシャルグループは、グループシナジーを最大限に発揮し、お客さまのニーズにあった商品・サービス、ソリューションを迅速に提供しています。

個人のお客さまへの商品・サービスラインアップの拡充

みずほ銀行

個人、国内一般事業法人、地方公共団体を主要なお客さまとする銀行です。

- みずほ銀行
- 「みずほバリュープログラム」加入者拡大運用商品ラインアップの拡充
- 「みずほダイレクト」のサービス拡充
- 「Pay-easy (ペイジー) 税金・料金払込みサービス」の全店拡大

- みずほ銀行
- みずほ信託銀行
- みずほ銀行での個人向け信託商品の取扱開始

- みずほ銀行
- みずほコーポレート銀行
- みずほインベスターズ証券
- 新光証券
- みずほ信託銀行
- グループ会社との共同店舗展開

中堅・中小企業のお客さまへの金融サービスの提供

- みずほ銀行
- 中小企業向け融資の取組強化
- スモール法人向け融資業務専門会社「みずほビジネス金融センター」の設立

- みずほ銀行
- みずほキャピタル
- ニュービジネス企業の資金調達の支援

一般事業法人、金融法人、公共団体のお客さま向けの取り組み

資産回転型ビジネスの確立に向けて

- みずほコーポレート銀行
- みずほ銀行
- 新たなステージに入ったシンジケーションビジネス

ソリューションバンクとしての取組強化

- みずほコーポレート銀行
- みずほ銀行
- みずほ証券
- お客さまの事業再構築へのサポート
- みずほコーポレート銀行
- みずほ証券
- みずほ信託銀行
- 資産管理サービス信託銀行

金融法人に対するソリューションビジネスの展開

- みずほコーポレート銀行
- みずほ銀行
- 中国マーケットに対するさらなる取組強化
- みずほコーポレート銀行

プロジェクトファイナンスで発展途上国の環境・社会に配慮

- みずほコーポレート銀行
- みずほ銀行
- みずほキャピタル

MBO第2号ファンドの設立

- みずほコーポレート銀行
- みずほ銀行
- みずほ信託銀行
- 確定拠出年金サービス
- 第一勧業アセットマネジメント
- 富士投信投資顧問
- 興銀第一ライフ・アセットマネジメント
- みずほ総合研究所

確定拠出年金ビジネスへの取り組み

証券業務

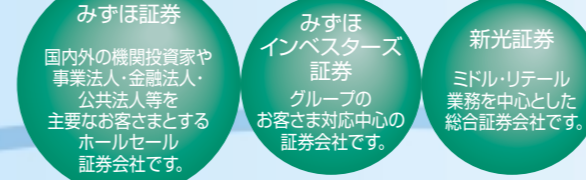
- みずほ証券
- 農中証券からの営業譲渡に関する「営業譲渡契約書」を締結

信託業務

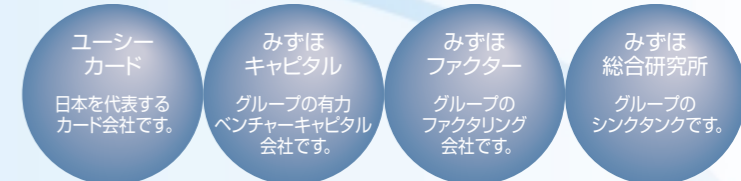
- みずほ信託銀行
- 年金基金向け統合リスク管理システムを開発

みずほコーポレート銀行

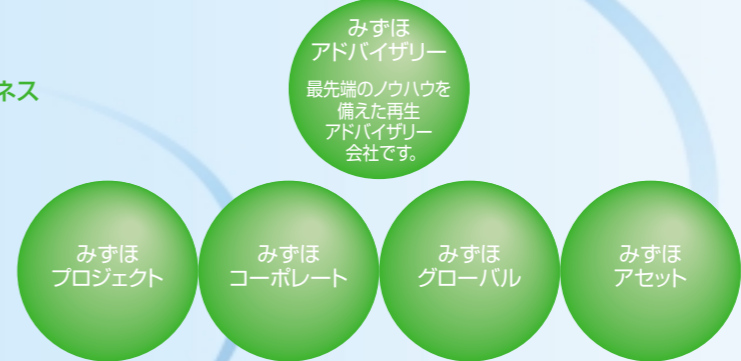
大企業（一部上場企業等）、金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団、海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとし、コーポレートファイナンスを主体とする銀行です。



証券業務

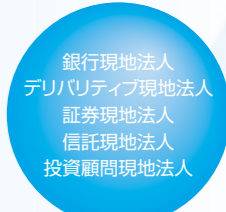


企業再生ビジネス

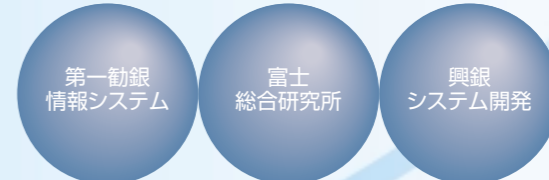


再生専門子会社

海外現地法人



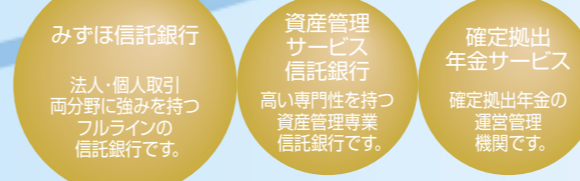
IT戦略会社



信託・資産運用業務



資産運用会社



お客さまのライフステージに即した
商品・サービスの開発・提供をしています。

個人のお客さまへの商品・サービスラインアップの拡充

「みずほバリュープログラム」 加入者拡大

みずほ銀行

みずほ銀行は、会員制サービス「みずほバリュープログラム」を平成15年3月よりレベルアップし、全店での取り扱いを開始しました。取引内容に応じた3段階の特典ステージにより各種優遇が受けられる無料制の「ベーシックプラン」と、多彩な特典がある有料制の「メンバーズプラン」があります。同年9月末現在、ご加入者数は760万人を超え、会員制サービスとしては邦銀最大となっています。

みずほバリュープログラムの主な特典

ベーシックプラン	
手数料	主な特典
無料	<ul style="list-style-type: none"> ●スーパー定期金利優遇 ●各種ローン金利優遇 ●ATM時間外手数料無料（セカンドステージ、サードステージ） ●貸金庫手数料優遇 等
メンバーズプラン	
手数料	主な特典
月額367円（メンバーズプラン・ダイレクト手数料）	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅ローン、各種ローン金利優遇 ●ATM時間外手数料無料 ●取引内容に応じたギフトカード還元 ●ショッピングサービス、トラベルサービス 等

運用商品ラインアップの拡充

みずほ銀行

みずほ銀行は、お客さまの資産運用にご活用いただくため、投資信託、外貨定期預金、個人年金保険のラインアップを拡充しました。

投資信託では、主力ラインアップ「みずほファンドセレクト」として11ファンドを選定するとともに、好評な単位型投資信託をシリーズで販売、また、豪ドル債券ファンドや日本版不動産投資信託を投資対象とする追加型投資信託等、ラインアップをさらに拡充しました。

また、邦銀残高トップの「特約付き外貨定期預金」の最低預け入れ金額の引き下げやこれまでの投資型年金保険に加え、外貨建て定期年金保険、90歳年金原資保証タイプの投資型年金保険の取扱開始等、お客さまの幅広いニーズにお応えしています。

みずほ銀行の主な運用商品ラインアップ

	名称	特徴
投資信託	みずほファンドセレクト	お客さまの資産運用のために「みずほ」が11ファンドを選定
	「ビッグストリーム」シリーズ	リスク限定型の単位型株式投資信託
	「みずほインカムトラストファンド」シリーズ	自動車ローン等の流動化スキームを活用した単位型投資信託
	みずほ豪ドル債券ファンド（愛称：コアラの森）	豪ドル建ての海外債券に投資する追加型投資信託
	みずほJ-R E I Tファンド	日本版上場不動産投資信託を投資対象とする追加型投資信託
外貨預金	特約付き外貨定期預金	一定範囲の為替リスクヘッジ効果のある「ワンポイント」等、ニーズに合わせた4種類のラインアップを、全店で50万円以上から取扱可能に
個人年金保険	シリウスデュエットM	米ドル・ユーロでの運用が選択可能な外貨建て定期年金保険
	デ・リーフデ	90歳年金原資保証タイプの投資型年金保険

みずほ銀行での個人向け信託商品の取扱開始

みずほ銀行

みずほ信託銀行

みずほ銀行では、平成15年10月より、信託代理店制度を活用し、みずほ信託銀行の個人向け信託商品の取り扱いを開始しました。取扱商品は財産管理商品であるアセット・マネジメント・トラスト（特定包括信託）、有価証券信託、マイトラスト（資産運用商品）で、いずれの商品もお客さまと

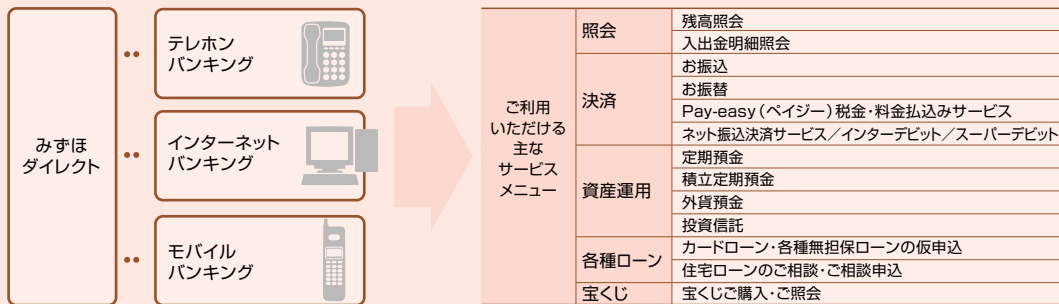
に契約内容を個別設定するオーダーメイド型の信託商品です。

みずほ銀行の利便性の高いチャネルネットワークとみずほ信託銀行の専門機能のシナジー効果により、高度かつ多様なお客さまのニーズにお応えしています。

「みずほダイレクト」のサービス拡充

みずほ銀行

みずほ銀行では、1つのご契約で、パソコン、電話、携帯電話等で銀行取引がご利用いただける「みずほダイレクト[テレホン／インターネット／モバイルバンキング]」について、随時、サービスを拡充しています。全国いずれの支店の口座でも、「残高の一覧照会」や「口座間の振替取引(手数料無料)」が可能で、振込、定期預金、外貨預金、投資信託等のお取引はもちろん、カードローンのお借入・ご返済や、みずほ銀行ならではのサービスである「宝くじのご購入」等もご利用いただけます。



※端末によってご利用いただけるメニューが一部異なります。

「Pay-easy (ペイジー) 税金・料金払込みサービス」の全店拡大

みずほ銀行

みずほ銀行は「Pay-easy (ペイジー) 税金・料金払込みサービス」について、平成15年7月からみずほダイレクトおよびみずほ銀行全店のATM(コンビニATM等を除く)でのご利用を可能にしました。

ペイジーはパソコン、携帯電話、ATM等で税金・料金等の支払いが行えるサービスです。すでに携帯電話料金や

航空チケット代の払込が可能ですが、平成16年以降、国・地方公共団体の税金や手数料の取り扱いも開始し、利便性向上に努めていきます。

また、平成15年11月より、キャッシュカードと暗証番号のみで口座振替の手続きが可能で「口座振替受付サービス」等の新たなサービスも展開しています。



「Pay-easy (ペイジー) 税金・料金払込みサービス」のメリット

	実現前	マルチペイメントネットワークの構築	実現後
ご利用者	<ul style="list-style-type: none"> ◎窓口の営業時間でないとお支払いができません。 ◎窓口まで行かなければならない。 ◎窓口で待たされる場合が多い。 	払込手段の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ◆ATM、電話、パソコン等により、いつでもどこでも支払いができる。 ◆窓口での待ち時間の短縮となる。
収納機関	<ul style="list-style-type: none"> ◎請求データの消込にかかわる事務負担が大きい。 ◎収納済情報を入手するまでに時間がかかる。 	収納済通知の電子化・即時化	<ul style="list-style-type: none"> ◆消込み作業を自動化でき、事務負担を軽減できる。 ◆収納済情報を即時に入手できる。
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ◎収納事務に多くの処理工程を必要とする。 	払込手段の拡大・収納済通知の電子化	<ul style="list-style-type: none"> ◆処理工程を削減でき、事務の合理化につながる。

グループ会社との共同店舗展開

みずほ銀行では、平成15年から支店営業フロア内へのみずほインベスターズ証券の相談窓口「プラネットブース」の設置を展開しており、同年12月末現在、本店を含む11拠点に証券ブースを設置し、お客さまにワンストップショッピングの利便性を提供しています。

フルラインでの証券共同店舗展開も着実に進んでおり、同年10月に、みずほ銀行立川支店/立川駅前支店のビル内にみずほインベスターズ証券立川支店が移転しました。

なお、新光証券ともブース形式の共同店舗を今後開設する予定です。

- みずほ銀行
- みずほコーポレート銀行
- みずほインベスターズ証券
- 新光証券
- みずほ信託銀行

証券会社・信託銀行との主な共同店舗 (平成14年度以降実施)

実施時期	対象拠点	関係会社
平成14年6月	富山	みずほインベスターズ証券、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行
8月	広島	みずほ信託銀行、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行
10月	石神井	みずほインベスターズ証券、みずほ銀行 ※銀行・証券の共同店舗規制の撤廃を受けた第1号案件(銀行窓口と証券会社窓口を同一ロビーに配置)
11月	大森山王	みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券、みずほ銀行 ※本邦初の銀行・信託・証券の共同店舗
平成15年1月	浜松	みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行 ※グループ4社による初の共同店舗(みずほ銀行のロビー内に「証券会社の相談ブース」(現在は「プラネットブース」)を設置)
7月~	内幸町本店、玉川、千歳船橋、東京中央、調布仙川、六本木、横浜駅前、市川、渋谷中央、立川	みずほインベスターズ証券、みずほ銀行 ※「プラネットブース」のみずほ銀行ロビー内への設置の本格展開をスタート

※銀行・信託の共同店舗17カ店、銀行・証券の共同店舗18カ店、銀行・信託・証券の共同店舗2カ店(平成15年12月末現在)

Topics

お客さまの資金需要にお応えするとともに、事業戦略・財務戦略ニーズに対応した最適なソリューションを提供しています。

一般事業法人、金融法人、公共団体のお客さま向けの取り組み

中堅・中小企業のお客さまへの金融サービスの提供

中小企業向け融資の取組強化

みずほ銀行

みずほ銀行は、中小企業のお客さま向け無担保融資商品として、「パートナーシリーズ」を充実させ、資金ニーズにスピーディーにお応えしています。平成15年度に入り、スモール法人向けの自動審査モデルを活用した迅速審査の無担保融資商品「みずほアドバンス・パートナー」の取引対象先や融資金額上限を拡大しました。また、ポートフォリオ運営型の融資商品として、新規のお客さま向けの「みずほフロンティア・パートナー03」、既存のお客さま向けの「みずほグローイング・パートナー」、さらには、キャッシュ

フローを重視することで、無担保で最大3億円の融資を可能とした「ワイドパートナー」を新設する等、中小企業のお客さまの資金ニーズにスピーディーにお応えする体制を整えています。

また、ディーゼル車排ガス規制に対応した東京都の制度融資として実施済の「ディーゼル車特別融資」の取り扱いを、千葉県や埼玉県でもトラック協会と提携して拡大、株式公開を目指すお客さま向けの低利融資スキーム「新株予約権付融資」を開発し多数成約する等、新たな商品・スキームの開発も積極的に行っています。

「みずほビジネス金融センター」の設立

みずほ銀行

みずほ銀行は、平成15年10月、スモール法人のお客さまに対する融資業務全般を担う「みずほビジネス金融センター」を子会社として設立しました。融資業務に精通したスタッフが対応することにより、お借入ニーズに対して、より親身でハイクオリティーなサービスをスピーディーに提供しており、今後、全国25カ所に拠点を拡大していきます。

「みずほビジネス金融センター」では、自動審査モデルを活用した無担保融資商品「みずほアドバンス・パートナー」や信用保証協会保証付融資を主な取扱商品とし、電話、ファックス、ダイレクトメール等で融資のご相談を承っています。

ニュービジネス企業の資金調達の支援

みずほ銀行

みずほキャピタル

みずほ銀行は、みずほキャピタルとも連携のうえ、IT、バイオ、ナノテク、コンテンツ、環境等の分野のニュービジネス企業との取引推進を強化しています。先端技術や新しいビジネスモデルを有し、今後成長が期待できるニュービジネス企業との取引拡充は、同行の顧客基盤拡充ならびにわが国の起業・産業育成の観点からも極めて重要であると位置づけています。

具体的には、アニメ作品等への「著作権投資スキーム」、ベンチャー企業に対する助成金の給付を行う「みずほニュービジネス育成基金」に加え、平成15年10月より、「ニュービジネス貸出枠」を100億円設定しました。当貸出枠の設定によって、より積極的なリスクテイクによるスピーディーな資金調達支援が可能となっています。

中堅・中小企業向け融資商品・資金調達スキーム

商品・スキーム名	特徴等
みずほアドバンス・パートナー	自動審査モデルを活用した迅速審査の無担保融資商品
みずほフロンティア・パートナー03	事業規模等一定の条件を満たす新規のお客さまに、無担保・無保証で事業資金を融資する商品
みずほグローイング・パートナー	ポートフォリオ型運営により無担保で事業資金を融資する商品
ワイドパートナー	キャッシュフローを重視することで、無担保で最大3億円の融資が可能な商品(融資枠を3,000億円設定)
ディーゼル車特別融資	排ガス規制を背景とした中小企業のディーゼル車買い替え需要にお応えする融資制度。東京都、千葉県、埼玉県等で実施中
新株予約権付融資	株式公開を展望するお客さまの向けの、新株予約権を活用した低利融資スキーム
著作権投資スキーム	著作権担保融資や著作権の持つ収益権の証券化等により資金調達を支援するスキーム
ニュービジネス貸出枠	IT、バイオ、ナノテク、コンテンツ、環境等の分野で先端技術や新しいビジネスモデルを有し、今後成長が期待できる会社に対する融資枠を1社あたり最大5億円とし、100億円設定

新たなステージに入ったシンジケーションビジネス

～市場型間接金融モデルのさらなる伸展～

みずほコーポレート銀行

みずほ銀行

みずほコーポレート銀行では、従来型の資産依存型ビジネスモデルから脱却し、市場型間接金融、すなわちシンジケートローンの中核とする資産回転型ビジネスモデルへと抜本的なビジネスモデルの変革を図っています。

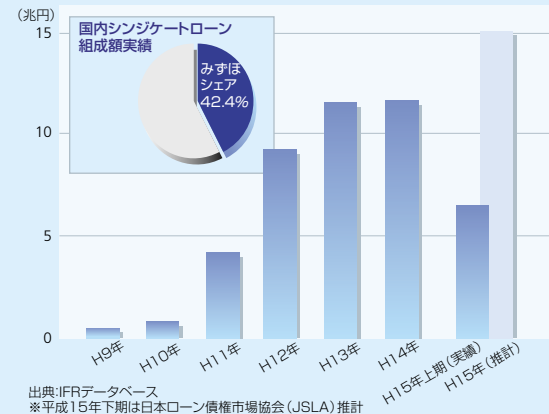
シンジケートローン組成市場における当グループの平成15年度上期の国内シェアは、40%超となり、圧倒的なマーケットリーダーの地位を引き続き確保しています。加えて、平成15年10月、成長著しいシンジケーションビジネスをさらに発展させるため、組織改正を実施しました。その主たる狙いは、①貸出債権流通業務（ロートレーディング）等新たな事業領域拡大への対応、②リスク管理機能の強化です。

特に、国内初の貸出債権流通業務専担セクションを含むシンジケーション&ロートレーディング部の新設は、金融インフラの再構築による円滑な資金循環に不可欠と従前から指摘されていた、貸出債権流通市場の創造に大きく貢献していく試みとして、

注目を集めています。

ロートレーディング市場（セカンダリー市場）の創造を主導し、それに伴いシンジケートローン組成市場（プライマリー市場）の拡大を相乗的に図っていくことを通じて、名実ともに本邦ナンバー1のローンハウスとしての地位を確立していきます。

国内シンジケートローン市場の拡大と当グループのシェア



ソリューションバンクとしての取組強化

お客さまの事業再構築へのサポート

みずほコーポレート銀行 みずほ銀行 みずほ証券

大企業のお客さまを中心に、既存事業の再構築や新規事業分野への進出といった経営・事業戦略の重要性がますます高まるなかで、当グループはグループ各社の連携により、多面的なソリューション提供を行っています。

みずほコーポレート銀行では、お客さまを担当する営業部と国内外の業界動向を調査する産業調査部との連携による戦略構築にかかるサポートに加え、M&Aやエクイティ関連の業務についても、みずほ証券との連携により、銀行プロダクトからエクイティにいたるまでのシームレスなソリューションを提供しています。

また、近年わが国でも増加するMBOについても、MBOファイナンスに加えて、みずほコーポレートアドバイザーと連携してMBOに関するアドバイザーを行っています。

平成15年度においても、わが国で最大規模のLBO（レバレッジドバイアウト）案件と言われたリップルウッド・ホールディングス社による日本テレコム社の買収に際し、みずほコーポレート銀行がリップルウッド社のフィナンシャルアドバイザーを務める等、お客さまの事業再構築に関するサポートで多数の実績をあげています。

▶ MBO（マネジメントバイアウト）

企業の経営者が自分で自社（またはその一部）の買収を行い、オーナーになること。

金融法人に対するソリューションビジネスの展開

みずほコーポレート銀行 みずほ証券
みずほ信託銀行 資産管理サービス信託銀行

金融法人を取り巻く環境は大きく変化しており、お客さまのさまざまなニーズにお応えするため、みずほコーポレート銀行では、グループ各社と連携してバラエティに富んだソリューションを提供する体制を構築しています。

特に、地域金融機関のお客さまには、銀行の信用リスク管理や不良債権処理、取引先の事業再生や海外展開等に関するノウハウを提供し、平成15年3月に発表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」推進のお手伝いをしています。

また、経営統合や合併等、金融業界内の再編時にも、みずほ証券ほかグループ内のさまざまなノウハウを提供しているほか、外為事務、公社債元利金事務等のアウトソースニーズや確定拠出年金に対するニーズに対しても、みずほ信託銀行や資産管理サービス信託銀行とも連携しながら積極的に対応しています。

中国マーケットに対するさらなる取組強化

みずほコーポレート銀行

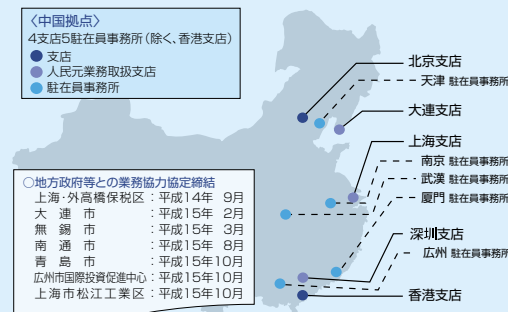
みずほ銀行

引き続き活発なわが国企業の中国進出ニーズに対応して、当グループでは中国関連の各種金融サービスのさらなる向上を図っています。進出企業受け入れ側である地方政府等とも、平成15年度は南通・青島・広州等との業務協力協定を締結し、情報力を強化しました。

また、中国内における決済関連サービスについても、1千社を超えるお客さまにすでに導入していただいているCMS（キャッシュマネジメントサービス）に加え、平成15年夏より、邦銀初となるインターネットベースのグローバルCMSサービスを開始しました。さらに、現地での売掛金管理ニーズ

に対応するため、お客さまの持つ売掛債権の流動化・ファクタリング業務の開始に向けた準備を進めています。

中国拠点ネットワーク



プロジェクトファイナンスで
発展途上国の環境・社会に配慮

みずほコーポレート銀行

みずほコーポレート銀行は、邦銀として初めて、環境・社会配慮の民間銀行共通の基準である「エクエーター原則」を採択しました。これにより、主に発展途上国のプロジェクトファイナンス案件において、世界銀行グループ基準の環境・社会配慮が行われているかどうかを、お客さまによる環境評価や環境管理計画を通じて銀行が確認するとともに、その遵守が不十分なときには、お客さまに必要な措置をとっていただくこととなります。

みずほコーポレート銀行は、「エクエーター原則」の精神に則り、金融機関に求められている経済発展と環境・社会配慮の両立を図っていく社会的責任を今後とも果たしてまいります。

「エクエーター原則」とは

「エクエーター原則」とは、主に発展途上国のプロジェクトファイナンスに関して、金融機関が貸手の立場から、地元の環境や社会に与える影響を配慮するにあたっての、民間銀行共通の自主的なガイドラインです。同原則は平成15年6月からシティグループ等欧米主要銀行により順次採択され、みずほコーポレート銀行は、世界で18番目、邦銀で初めての採択行となりました。

MB O第2号ファンドの設立

みずほコーポレート銀行

みずほ銀行

みずほキャピタル

当グループの中核投資会社であるみずほキャピタルパートナーズは、平成15年11月にMB O第2号ファンド（ファンド規模400億円）を設立しました。第1号ファンドは設立後3年半で10社に出資し投資を完了しました。第1号ファンドはMB O実施企業としては国内初のジャスダック上場を実現させる等、海外で培ったノウハウも活かして国内でも有数の投資実績をあげています。

ここ数年、子会社の分離・独立、オーナーの事業承継等にMB Oの手法を使った事例が増加し、MB Oファンドへのニーズも高まっています。第2号ファンドの設立により、さらに幅広くニーズにお応えする体制を整え、お客さまの事業再構築に貢献してまいります。

確定拠出年金ビジネスへの取り組み

みずほコーポレート銀行

みずほ銀行

みずほ信託銀行

確定拠出年金サービス

第一勧業アセットマネジメント

富士投信投資顧問

興銀第一ライフ・アセットマネジメント

みずほ総合研究所

当グループでは、「確定拠出年金ビジネスのフロントランナー」として、付加価値の高いサービスの提供に注力しています。企業のお客さまには、経営者の視点に立って人事戦略と財務戦略の両面からソリューションを提供し、加入者のお客さまには、老後生活にかかわる資産形成をきめ細かくサポートしています。

こうした品質の証として、平成15年7月には、みずほコーポレート銀行が運営管理機関として日本で初めて「ISO 9001」（業務の品質マネジメントシステム規格）の認証を取得、8月にはみずほ銀行が、1つの確定拠出年金規約のもとに複数企業が参画することが可能な「みずほ総合型DC」制度を開始する等、グループの総力をあげてサービス向上に取り組んでいます。同年9月末には、運営管理機関としてサービス提供中の加入者数は約10万人に達しました。今後も、確定拠出年金ビジネスにおける「みずほブランドの確立」に向け、積極的なビジネス展開を図ります。

農中証券からの営業譲渡に関する「営業譲渡契約書」を締結

みずほ証券

みずほ証券は、平成15年12月、農中証券の営業の全部の譲り受けについて、「営業譲渡契約書」を農中証券との間で締結しました。

同社は、農中証券が長年培ってきたお客さまのお取引関係およびノウハウを加えることによって、より広範な事業展開を目指します。

今後は、各種法令に基づく許認可および株主総会の承認を条件に、平成16年3月15日をめどに、農中証券の営業の全てを譲り受ける予定です。

信託業務

人事制度の見直しや財務リスクへの対応力強化、企業再編等を要因とする企業年金制度の抜本的な見直しニーズが高まっています。加えて、年金資産全体の運用リスクを管理することが、企業経営上、極めて重要な課題となるなか、みずほ信託銀行では、お客さまの運用リスク管理をサポートするため、同社関連会社である、みずほ年金研究所と連携し、「みずほ統合リスク管理サービス(MIRMS)」の提供を開始します。

MIRMSは米国バーラ社のトータル・リスク・システムをわが国で初めて本格導入するものです。これにより、同社では、お客さまの意思決定支援ツールとして高度なサービスを提供するとともに、総合的なコンサルティング機能を一段と高めていきます。

企業再生への取り組み

企業再生プロジェクト始動

みずほアドバイザー

みずほプロジェクト

みずほコーポレート

みずほグローバル

みずほアセット

当グループでは、グループの総力を結集した『企業再生プロジェクト』に取り組んでいます。具体的には、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行およびみずほ信託銀行の債権のうち、再生・リストラニーズのあるお客さまの債権の太宗を、再生専門子会社に分離・集約するとともに、日本政策投資銀行や外資系金融機関等の最先端のノウハウも備えた再生アドバイザー会社を設立し、迅速・的確な企業再生スキームを提供することで、3年をめどとした企業再生に取り組んでいます。

平成15年8月には、私的整理ガイドライン下で経営再建中の企業（日本冶金工業グループ）が保有する手形債権の流動化スキームを日本政策投資銀行と共同で開発する等、着実に成果を生み出しつつあります。

*企業再生プロジェクトについては、24ページをご覧ください。

社会貢献への取り組み

全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクールを支援

当グループは、環境教育を目的として、平成8年より「全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール」に協賛しています。このコンクールは、絵を描くことを通して「自然の大切さ」や「住みよい街」について考える機会を持って欲しいとの主旨で、全国小中学校環境教育研究会が主催しているものです。

平成15年は全国から4,128作品の応募があり、8月にみずほ銀行大手町本部で開催された表彰式には、入賞した小中学生とご家族が参加しました。本コンクールでは、文部科学大臣奨励賞、環境大臣賞、みずほ特別賞等に入賞した全40作品を絵本にして入賞者に贈呈しています。また、「こどものe.com」のウェブサイト(<http://www.kodomonoie.com/>)で入賞作品をご覧いただけます。



Business Results Highlights

家計の金融ニーズにお応えする

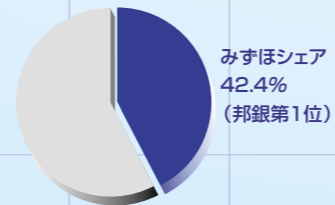
- 個人預り資産残高 33兆円 (邦銀第2位)
- 居住用住宅ローン残高 9兆円 (邦銀第1位)
- 会員制サービス 契約者数 762万人 (邦銀第1位)
- 遺言信託 受託件数残高 10,174件 (業界第1位)

※いずれも平成15年9月末日現在。

法人の金融ニーズにお応えする

- 国内シンジケートローン 組成実績 28,990億円、シェア 42.4% (邦銀第1位) 平成15年4月～9月
- 国内公募事業債 受託額 9,860億円、シェア 35.7% (業界第1位) 平成15年4月～9月
- 国内普通社債 (SB) 主幹事関与額 6,295億円 (業界第2位) (銀行債・自己募集・個人債を除く) 平成15年4月～9月
- 総合資産担保証券 (ABS) ブックランナー実績 2,540億円、シェア 32.6% (業界第1位) 平成15年4月～9月
- 財投機関債 主幹事関与額 2,155億円 (業界第3位) 平成15年4月～9月
- 日系対象M&A(公表ベース) 取引仲介実績 74件 (業界第2位) 13,072百万ドル (業界第4位) 平成15年1月～9月

国内シンジケートローン組成額実績

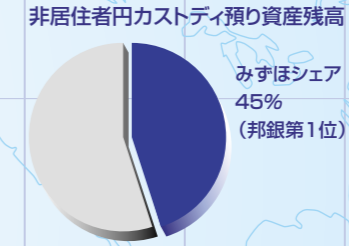


(出典) IFRデータベース

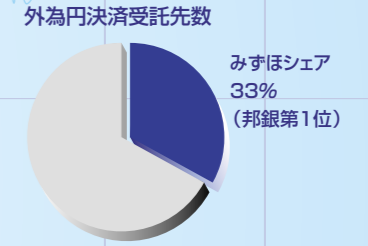
※実績はいずれも、グループの実績となっています。数値はいずれも概算です。

グローバルビジネスを支える

- グローバルプロジェクトファイナンス アレンジャー実績 673百万ドル (邦銀第3位) 平成15年1月～6月
- 外国人投資家保有円カストディ 預り資産残高シェア 45% (邦銀第1位) 平成15年9月末日現在
- 外為円決済 受託先数シェア 33% (邦銀第1位) 平成15年9月末日現在



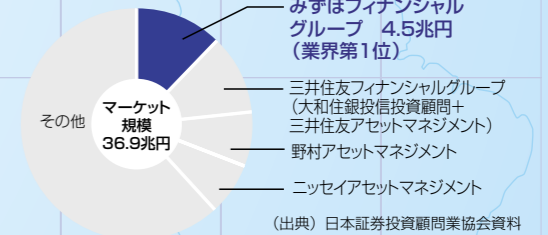
(出典) みずほコーポレート銀行調べ



(出典) 東京銀行協会資料

- 投資顧問 国内年金資産残高 4.5兆円 (業界第1位) 平成15年6月末日現在
- 金銭債権・不動産信託等 流動化受託残高 5.7兆円 (業界第1位) 平成15年9月末日現在
- 退職給付信託 受託残高 2.0兆円 (業界第1位) 平成15年9月末日現在

投信投資顧問国内年金資産残高



※みずほフィナンシャルグループのシェアは、第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント3社の合算です。

国内普通社債 (SB) リーグテーブル

(除く銀行債、自己募集、個人債)
※主幹事関与額ベース (発行総額27,690億円)

順位	証券会社名	主幹事関与額(億円)	主幹事シェア(%)
1	野村證券	6,660	24.1
2	みずほ証券	6,295	22.7
3	大和証券SMBC	3,865	14.0
4	日興シティグループ証券	3,318	12.0
5	三菱証券	2,060	7.4
6	ゴールドマン・サックス証券	1,356	4.9
7	モルガン・スタンレー証券	1,283	4.6
8	UFJつばさ証券	600	2.2
9	農中証券	440	1.6
10	UBS証券	425	1.5

(出典) IN情報センター

総合資産担保証券 (ABS) ブックランナー

リーグテーブル
※総合ABSブックランナー
(国内公募債+国内私募債+ユーロ債)

順位	会社名	発行数	金額(億円)	シェア(%)
1	みずほグループ	9	2,540	32.6
2	野村證券	4	1,173	15.0
3	モルガン・スタンレー	2	701	9.0
4	シティグループ	2	650	8.3
5	UFJグループ	2	528	6.8
6	大和証券SMBC	1	333	4.3
7	リーマン・ブラザーズ	2	289	3.7
8	ドイツ銀行	1	266	3.4
9	CSファースト・ポストン証券	1	250	3.2
9	ゴールドマン・サックス証券	1	250	3.2

(出典) トムソン デイール ウォッチ

※みずほグループの数値・シェアは、みずほ証券と海外証券現地法人の合算値です。

日系対象M&A取引仲介

(対象企業：日本、買収側企業：国籍不問、取引金額ベース)

順位	アドバイザー	金額(百万ドル)	案件数
1	シティグループ	20,049	18
2	メリルリンチ	17,256	5
3	ドイツ銀行グループ	16,650	3
4	みずほフィナンシャルグループ	13,072	74
5	三菱東京フィナンシャル・グループ	12,858	29
6	リーマン・ブラザーズ	10,183	4
7	UFJホールディングス	8,342	43
8	大和証券SMBC	6,630	39
9	野村	6,586	75
10	ゴールドマン・サックス	4,916	11

(出典) トムソン フィナンシャル

※みずほフィナンシャルグループの数値は、みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の合算値です。